

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(1月10日～1月16日)

2022年2月4日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領、集団安全保障条約機構(CSTO)評議会臨時会合へ参加(1/10)
- ルカシェンコ大統領、習近平・中国国家主席と電話会談(1/10)
- CSTO 平和維持軍の撤退開始(1/13)
- ボリス・グリュズロフ元ロシア国家院(下院)議長の駐ベラルーシ大使への任命(1/14)

【ルカシェンコ大統領動静】

●カザフスタン情勢を受けた集団安全保障条約機構(CSTO)評議会臨時会合への参加

大統領は要旨以下を述べた。

・カザフスタンにおける事件の分析は、外部要因が存在することを示している。旧ユーゴスラヴィア、イラク、リビア、シリア、ウクライナ、アフガニスタン、ベラルーシで生じたことと同様のシナリオ。外部要因だけはない。あらゆる外部要因の背後に内部要因もあることを見て取るべき。これが、我々がベラルーシでの事件から得た教訓である。

・カザフスタンへの集団平和維持軍の投入は適時かつ迅速に行われた。CSTO の取り組みは、破壊分子の目を覚まさせるだけでなく、全世界に CSTO 加盟国間の緊密な連携、CSTO の行動力や潜在力を見せつけるものとなった。

・CSTO 集団平和維持軍は自らそこに赴いたのではなく、要請に基づいて派遣されており、占領軍などではない。

・CSTO を通じた政治的連携や国際社会における立場の協調をより高いレベルに引き上げることが、今日かつてなく必要になっている。情報共有や分析の内容を改善すべき。

(1/10 大統領府)

●習近平・中国国家主席との電話会談

・両首脳は二国間及び国内外の議題につき幅広く協議。

・本年がベラルーシ・中国国交樹立 30 周年であること

を踏まえ、両首脳は祝辞を交わし、現在実施されているプロジェクト及び多くの分野での協力拡大の機会につき具体的に協議。両首脳は、国家間の互惠協力を深め、常に新しい成果を達成するために中国・ベラルーシ間の包括的戦略パートナーシップを推進することで合意。

・中国とベラルーシが多国間組織において効果的に協力し、それぞれの国の主要な利益を守るためにお互いに強く支持し合っていること、そのことは中国・ベラルーシ間の協力の戦略的価値を反映していることが強調された。

・両首脳は、国際的な喫緊の課題に言及し、カザフスタン情勢に関して意見交換を実施。ルカシェンコ大統領は習国家主席に対して、カザフスタンにおける CSTO の平和維持軍の活動、及び CSTO 集団安全保障評議会臨時会合の結果につき説明。

・両首脳は、COVID-19 の感染拡大防止策、また人道分野での協力に関するテーマにつき言及。

(1/10 大統領府)

【外交】

●外務省は外交団に対し、憲法改正の国民投票に関するブリーフィングを実施。

(1/13 外務省、BPN)

●駐ベラルーシ露大使の任命

・1月14日付ロシア大統領令により、ボリス・グリュズロフ元ロシア国家院(下院)議長、「統一ロシア」最高評議会議長が駐ベラルーシ大使に任命された。

・同氏は 2001 年から 2003 年まで内務大臣、2011 年から 2016 年までロシア安全保障会議常任メンバーを歴任。ウクライナ東部の情勢解決に関する三者コンタクト・グループのロシア代表を務めている(現職)。

(1/14 Zerkalo)

●2021 年に 2,300 人以上のベラルーシ人がポーランドで国際的な保護を申請

・2021 年にポーランドで国際的な保護を申請した人は、国別にベラルーシ人 2,300 人、アフガニスタン人 1,800 人、イラク人 1,400 人、ロシア人 1,000 人、ウクライナ人 260 人。

・2,155 人に対して国際的な保護が認められ、そのうち 1,150 人がベラルーシ人に対するもの。ベラルーシ人からの保護申請の 95.3%が認定を受けている。

(1/12 ポーランド閣僚会議、BPN)

【内政】

●未公認団体の活動への関与に刑事責任を追及する法改正

・1/10、刑法・行政罰法の改正に関する法律第 144-Z が公開。

・未公認団体ないし当局による登録取り消しが決定した団体による活動の組織または活動に関与した場合、罰金、逮捕、最大 2 年の自由剥奪刑が科される。

・大規模行事の組織と実施に関する手順違反の責任を問われる行動のための資金調達に対し、最大 35 基本単位の罰金刑が科される。

・同改正は、公表から 10 日後に施行される。

(1/11 法律ポータル、Zerkalo)

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

1/10

・モギリョフ市レーニン区裁判所は、昨年 9 月 28 日に殉職した国家保安委員会(KGB)職員に関して SNS 上で侮辱的なコメントをしたとされるモギリョフ市の男性に、2 年の矯正施設入り及び罰金 3,200 ルーブルの判決を言い渡した。

・内務省は、集団安全保障条約機構(CSTO)平和維

持軍のカザフスタン派遣に対して皮肉なコメントを述べたとされる 30 歳と 32 歳にミンスク市民を拘束した旨発表。同省テレグラム・チャンネルにおいて、両者が「懺悔」している動画が配信された。

・内務省は、ウクライナに逃亡していたゴメリ州出身の 26 歳の男性を拘束した旨発表。同省によれば、男性は 2020 年夏から抗議行動に積極的に参加し、治安機関職員の個人情報を開示し、自身の YouTube チャンネルで過激主義的な情報を発信していたとされる。

1/11

・ヴィテプスク州裁判所は、社会福祉団体「ヴィテプスク子どもホスピス」の閉鎖を開始。

1/13

・検察は、人権擁護団体 Human Constanta のサイトへのアクセス禁止を決定。

1/14

・内務省は、治安関係者の個人情報開示や国営企業製品の不買運動に関するアプリケーション開発に関与していたとして、ミンスク州プホヴィチ地区のプログラマーの男性を逮捕。

・ミンスク市の裁判所は非公開裁判で、印刷業者の男性と反政府系テレグラム・チャンネルの管理者の男性にそれぞれ 4 年の自由剥奪刑を宣告。両名は抗議行動を呼びかける内容の印刷物の制作・頒布、抗議行動への参加により告訴されていた。

・グロドノ市レーニン区裁判所は、市内オリシャンカ地区の情報を発信しているテレグラム・チャンネルを過激主義に認定。

・モギリョフ市在住のソボレフスキー記者宅が家宅捜索を受ける。

(1/10～14 国営ベルタ通信、内務省、検事総局、Zerkalo)

【治安・軍事】

●集団安全保障条約機構(CSTO)平和維持軍がカザフスタンから撤退開始

平和維持軍の撤退は本日から開始され、10 日以内に完了予定。

(1/13 国防省、Zerkalo)

●当局の監視下にあった受刑者が死亡

第7番開放型矯正施設(ブレスト州ブルジャニ地区)で、当局による監視の刑に処されていた男性が死亡。死因は不明ながら、同男性は脳卒中に伴う高血圧の既往歴があるにも関わらず、診療所で就労適正証明書が発行され、肉体労働への従事が命じられていた。(1/14 Zerkalo)

●ベラルーシから周辺国への不法移民

(1)1月10日～1月16日の動向

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた30人～42人を阻止。2021年8月10日にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計4,741人。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた4人～19人を阻止。2021年8月にベラルーシとの国境地帯に非常事態が発令された後に不法越境を阻止された人数は合計8,168人。

・ポーランド国境警備隊は、不法越境を試みた16人～68人を阻止。また、不法移民及びベラルーシ当局者からポーランド当局に対し、投石等あり。

(2)移民の一時収容施設の状況

・スヴォロヴァ・グロドノ州保険総局次長によれば、依然として数百人の移民が物流センター「ブルズギ」に一時滞在中。グロドノ州の赤十字関係者も、同センターにおけるボランティア活動が継続されており、移動販売車や入浴サービスも依然行われている旨証言。

・物流センターに一時滞在中の移民の数は、メディアによって300人～700人と開きがある。

(3)ベラルーシ側の動き

・1/12、捜査委員会は外務省を通じ、ポーランド側で難民240人が殺害されたとする件に関し、ポーランドからの逃亡兵エミル・チェチコ元二等兵への聴取を実施する旨発表。

(4)その他

・1/12、欧州の国境警備機関 Frontex は、2021年における欧州連合(EU)への不法越境の件数を発表。2021年には、2019年比36%増、2020年比57%増とな

る約196,000件の不法越境が確認された。

・そのうち、地中海中央ルートが65,000件、西バルカンルートが61,500件、西アフリカルートが22,500件、西地中海ルートが18,000件であった。

(1/10～17 BPN、Zerkalo)

●ミンスク市中央区警察署での警察車両爆破事件の容疑者として、45歳の男性が逮捕される。

(1/13 内務省、BPN)

【経済】

●「ベラルーシ・カリ」との契約破棄の動き

(1)ノルウェー企業「Yara」

・1/10、ノルウェー企業「Yara」は、4月1日から「ベラルーシ・カリ」の塩化カリウム購入中止を発表。

・同社は、「ベラルーシ・カリ」からの塩化カリウム購入が対ベラルーシ制裁には抵触しないとしつつも、サプライチェーン上の他企業が、ベラルーシからノルウェーへの供給に必要なサービス提供を拒否していることから、「ベラルーシ・カリ」からの調達を停止する旨表明。同社は、人権の諸原則を遵守するとともに、人権侵害や圧政を非難する旨強調。

・2021年8月、スウェーデン同社社長は、チハノスカヤ氏との会談後、同社は「ベラルーシ・カリ」と協力する決定を見直す用意があり、自社の決定を同年末までに表明する可能性があるとして発表していた。

(2)リトアニア鉄道

・1/12、リトアニア政府は、リトアニア鉄道と「ベラルーシ・カリ」との間の合意が国家安全保障の利益に適しておらず、破棄されるべきとの戦略企業取引調査委員会による12月の結論を承認。

・スクオディス・リトアニア運輸通信大臣は、2/1までに契約を解消する旨述べた。

・リトアニア鉄道は、2/1までに同国政府の決定を履行して「ベラルーシ・カリ」に対するサービスを停止する用意があるとした上で、子会社や中継企業を経由して「ベラルーシ・カリ」へのサービス提供が事実上継続される可能性もあることを指摘。

(1/10、12 Zerkalo、BPN、BNS)

●Google、独占禁止法違反を巡る裁判で敗訴。

・1/11、Google は、ベラルーシ国内の独占禁止法違反に関する決定取り消しを求める訴訟において敗訴。同社には、144 万ルーブル弱(約 56 万ドル)の罰金が科されることになる。

・反独占規制・商業省は、Android 用携帯電話・タブレット端末向けアプリケーション市場における Google の各種サービスが圧倒的な地位を占めており、独占禁止法違反と判断していた。

・同省によれば、Google に対する同様の訴訟がロシアや他の欧州諸国でも起こされている。

(1/11 Zerkalo)

●国営「食品産業コンツェルン」での不透明な取引

・検察庁は国営「食品産業コンツェルン(ベルゴスピシチェプロム)」における不正取引を摘発。・

公示内容と異なる、経済的合理性を欠いた、市場価格と大きく乖離した取引が行われていたとして、39 人の関係者が責任を追及され、指導が行われた。

(1/11 検察庁、BPN)

●2021 年の消費者物価指数の発表

・価格・料金の変動

	2021 年 12 月 (前年同期比)	2021 通年 (前年通年比)
消費者物価指数	109.97%	109.5 %
そのうち		
食料品	114.4 %	109.4 %
非食料品	109.9 %	110.3 %
サービス	107.6 %	108.6 %

・2015 年以降のインフレ率(前年 12 月日)

2015 年 12 月	112.0%
2016 年 12 月	110.6%
2017 年 12 月	104.6%
2018 年 12 月	105.6%
2019 年 12 月	104.7%
2020 年 12 月	107.4%

(1/12 国家統計委員会、Zerkalo)

●世界銀行による 2022 年のベラルーシの GDP 予測。

・本年のベラルーシの国内総生産(GDP)は前年比 2.8%減少と予測。GDP 減少の原因としては、西側諸国による制裁も影響。

・昨年 10 月に発表した前回の見通しでも GDP の減少が予測されており。その際には、1.9%の増加から 2.8%の減少という見込みであった。

・2023 年の成長率は、従来同様 2.3%増の予測。

(1/12 Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

(1) 憲法改正の国民投票に対する評価

・1/11 に実施されたオンラインセミナー「ベラルーシにおける選挙規制の将来」で、チハノフスカヤ民主勢力代表は各民主勢力の見方として、当局による 2 月の憲法改正の国民投票の実施をルカシェンコの政権維持のためのクーデターとみなしている旨指摘。

(2) ナウセーダ・リトアニア大統領との会談(1/12)

・ベラルーシからバルト三国を経由した制裁対象品の輸送、ベラルーシからリトアニアに移住して活動を行っている国外移住者、独立系のメディア、組織及び事業者への支援につき協議。

・会談後、リトアニア政府は、2/1 からリトアニア鉄道と「ベラルーシ・カリ」との契約破棄を発表。

(3) ソーライデ・ノルウェー議会外交防衛委員会委員長と電話会談(1/13)

・ノルウェー企業「Yara」が「ベラルーシ・カリ」との契約破棄を決定したことにつき協議。チハノフスカヤ氏は、他の企業も同社の例に続く可能性があり、ベラルーシ当局を支援してはならないと強調。

・ソーライデ委員長は、最近組閣されたノルウェー政府は、ベラルーシにおける危機に厳格な立場をとり、ベラルーシに積極的な支援を行った前政権と同じ立場である旨強調。

(1/11~13 チハノフスカヤ氏公式サイト、BPN)

【その他】

●ミンスク市ネミガで落下した陸橋の架け替え

・1/10、クハレフ・ミンスク市執行委員長(市長)は、1/8 未明に落下した地下鉄ネミガ駅付近の陸橋を 1 か月で修復するよう指示。

・崩壊した橋の主要構造物の解体は、1/11 午前までに終了。

・修理期間に関し、グリンスキー・ミンスク市道路修理公社総裁やドロホヴィチ・ミンスク市執行委員会副委員長(副市長)は数か月を要する旨述べていた。

(1/10 ミンスク・ニュース、Zerkalo)

ランドで難民認定を受けている。被疑者によれば、訴訟のそもそもの原因は、越境時のポーランド側担当者による手続きが不十分であったため。

・本件に関する弁護士は、難民の地位に関する条約は、難民による違法な越境を禁じてもいる旨指摘。

(1/11 Zerkalo)

●ベラルーシの政治犯の数が 984 人に。

(1/14、人権団体「ヴァスナ(春)」、Zerkalo)

(了)

●ブレスト州バラノヴィチ市の国営企業での人員整理

・企業経営陣に対し、名簿が送付され、そこには、2020 年の大統領選挙の際にルカシェンコ候補以外の候補者に署名した人物の名が記載されている。これに基づいて該当者が呼び出され、労使合意の下での辞職という内容の書面への署名を迫られる。勤続 40 年以上で何度も表彰された女性従業員もこの方式での退職を余儀なくされた。

・過激主義指定されたサイトをシェアしたことにより、2021 年 11 月に治安機関による家宅捜索を受け、1 晩拘留された男性は、復職後、法改正に伴って行政罰の前歴のある者は退職する必要がある等の執拗な退職勧奨を受けることとなった。

・バラノヴィチ市の国営企業では 2021 年 12 月から 2022 年 1 月初旬にかけ、様々な業種で何十もの求人が突如現れるようになっている。

(1/10 Zerkalo)

●ベラルーシからの政治亡命者、ポーランドへの不法越境の罪で裁判

・ポーランドの新聞社「Wyborcza.pl」によれば、1/14、ポーランド東部のビャワ・ポドラスカ地区裁判所で、ベラルーシからの政治亡命者に対する不法越境の罪での刑事事件の審理が開始される予定。

・被疑者は昨年 3 月、ブレストからブク川を越えてポーランド入り。政治的理由による亡命を申請し、ポー